

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)
1	単	ネットワーク構築事業	①庁内ネットワークを無線化し、状況に応じた窓口及び執務室の配置を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大時に感染リスクを最小に抑えた勤務体制を構築することが可能となる。 ②行政系ネットワーク無線化対応のためのネットワーク設定変更作業の経費に充当 ③委託料:22,000千円(ネットワーク再構築費、機器取付費等) ④庁舎等	R4.4	R5.3	22,000
2	単	Web会議システム構築業務委託	①庁内向けのオンライン会議システムを導入することで、庁内で開催される会議等に庁舎間の移動を行うことなく参加が可能となり、人流や人との接触機会を削減すること新型コロナウイルス感染防止が期待できる。 ②庁内にWeb会議システムを構築(Web会議システム用サーバ、Web会議システムソフトウェアを導入)するための経費に充当 ③委託料:8,970千円 ④庁舎等	R4.4	R5.3	8,970
3	単	保育士確保対策補助金(民間保育所)	①コロナ禍で保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み保育士等の確保対策を実施する市内の民間保育所等に対し、人件費の上乗せに係る経費の補助を行う。 ②常勤保育士等の雇用に要する人件費の上乗せに係る経費 ③15,000円(月額上限額)×12か月×40人 ④市内民間保育所	R4.4	R5.3	7,200
4	単	保育士確保対策補助金(認定こども園)	①コロナ禍で保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み保育士等の確保対策を実施する市内の認定こども園に対し、人件費の上乗せに係る経費の補助を行う。 ②常勤保育士等の雇用に要する人件費の上乗せに係る経費 ③15,000円(月額上限額)×12か月×48人 ④市内認定こども園	R4.4	R5.3	8,640
5	単	新型コロナウイルス感染症保育緊急対策事業補助金	①コロナ禍で保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み保育士等の確保対策を実施する市内の地域型保育事業を行う事業者に対し、人件費の上乗せに係る経費の補助を行う。 ②常勤保育士等の雇用に要する人件費の上乗せに係る経費 ③15,000円(月額上限額)×12か月×2人 ④地域型保育事業者	R4.4	R5.3	360
6	単	移住促進住宅取得支援補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大により、テレワークが普及したことにより、地方移住や二地域居住のニーズが高まっている。しかし、遠方からの移住は個人費用の負担が大きく移住の決断ができない検討者も多く存在すると考えられることから、地方移住の受け皿、移住推進施策の一環として、個人が居住を目的として市外から移住し、住宅の建築、購入を行う場合、住宅取得費用の一部を助成する。 ②新築住宅の建築・購入、中古住宅の購入 ③ 1新築 (26件×R元.2年度市外転入による新築購入割合15%×R2年度新築178件)×500千円×120% 15,600千円 2中古 31件(中古物件掲載件数)×450千円×20% 2,790千円 3長期優良住宅加算 200千円×5件 1,000千円 4居住誘導区域加算 200千円×10件 2,000千円 ④市民	R4.4	R5.3	21,390
7	単	避難所感染予防用テント購入事業	①コロナ禍において災害避難が生じた際に、避難所でのクラスター感染防止のために間仕切り用のテント導入する。 ②間仕切りテントの購入費用 ③22千円×200張×1.1 ④市内各避難所	R4.4	R5.3	4,840

8	単	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症により自宅待機となって自宅で療養する方に対し生活に必要な食料品を発送し、療養期間中、外出せずに自宅療養に専念することができるよう支援を行う。</p> <p>②自宅療養者支援品配布費用</p> <p>③(150セット×6か月+100セット)×7,500円</p> <p>④市民</p>	R4.4	R5.3	7,500
9	単	交通事業者支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症における利用客の減少及び原油価格高騰の影響を受け、経営基盤に大きな打撃を受けている交通事業者の事業継続を支援する。</p> <p>②事業者数及び車両保有台数に応じて給付する支援金に充当。</p> <p>③市内を通過する路線バス 5路線×20万円=1,000千円 市内貸切バス事業者 5社×50万円+30台×2万円=3,100千円 市内タクシー・代行業者(車両保有数に応じて計算) 【5台未満】9社×50千円=450千円 【5台以上】1社×100千円=100千円</p> <p>④バス、タクシー、代行等市内交通事業者及び市内を運行する路線バス事業者</p>	R4.4	R5.3	4,650
10	単	電子図書館サービス事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、図書館に来館し図書等を借りるという機会が減少している。電子図書を導入することで、来館しなくても、図書の貸し出しが実施でき、感染機会の削減につながる</p> <p>②電子図書の導入</p> <p>③電子図書導入費用4,250千円</p> <p>④市民</p>	R4.4	R5.3	4,250
11	単	市有施設WEB予約システム構築業務委託	<p>①現在導入している施設WEB予約システムから予約できる施設数を70施設程度増加させ、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症予防を図る。</p> <p>②システム構築委託料</p> <p>③1,000千円×1.1=1,100千円 (ネットワーク再構築費、機器取付費等)</p> <p>④市民</p>	R4.10	R5.3	1,100
12	単	いばらき電子申請・届出サービスLINE連携負担金	<p>①いばらき電子申請・届出サービスによる各種オンライン手続をLINEのアカウントで同サービスを利用できるようにすることでオンライン手続きの利用者拡大による接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症予防を図る。</p> <p>②システム利用負担金</p> <p>③負担金:551千円</p> <p>④市民</p>	R4.10	R5.3	551
13	単	WEB会議・県収用インタラクティブホワイトボード導入事業	<p>①庁舎間の移動をせずに、WEB会議や研修を行うためのシステム導入し、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症予防を図る。</p> <p>②電子ホワイトボード導入費</p> <p>③霞ヶ浦庁舎 2,000千円×1台 千代田庁舎 2,000千円×1台 合計4,000千円</p> <p>④庁内</p>	R4.10	R5.3	4,000
14	単	抗原検査キット購入費用	<p>①市内の福祉、介護施設に抗原検査キットを配布し、新型コロナウイルス感染予防を実施する。</p> <p>②抗原検査キット購入費用</p> <p>③1,500円×10,000セット×1.1=16,500千円</p> <p>④市内医療、介護施設</p>	R4.10	R5.3	16,500

15	単	地場産品販路拡大DX推進支援等業務委託	<p>①新型コロナウイルスの影響により地場産品の消費の落ち込みが顕著となることから、従前の販売網以外のオンライン直売所などDXの視点を取り入れた新たな販路拡大が必要となる。地域商社である未来づくりカンパニーにより、DXを取り入れた販売や顧客とのコミュニケーションについて市内事業者の活用状況を調査し、現状分析、課題の洗い出し、市内商材の強みを訴求しながら、市内事業者のDX化の支援を行う。</p> <p>②業務委託費用 4,070千円</p> <p>③現状分析 400千円 市内事業者状況調査 1,400千円 DX導入支援 1,900千円 合計 3,700千円×1.1=4,070千円</p> <p>④市内事業者</p>	R4.10	R5.3	4,070
16	単	事業者支援一時金	<p>①新型コロナウイルス感染症による、茨城県の営業時間短縮要請や外出自粛要請の影響を受けて令和4年1月から3月までの売上が減少した中小企業及び個人事業主に対し、茨城県から茨城県営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金が支給される。当該一時金を受給した市内事業者を対象に一時金を支給する。</p> <p>②支援一時金</p> <p>③100千円×100件=10,000千円</p> <p>④市内事業者</p>	R4.10	R5.3	10,000
17	単	上下水道基本料金減免	<p>①コロナ禍における原油価格、物価高騰による市民生活への影響軽減のため、上下水道の基本料金減免を実施</p> <p>②上下水道基本料金</p> <p>③上下水基本料金42,300千円(水道基本料金26,600千円/1か月+下水基本料金15,700千円/1か月)×3か月=126,900千円</p> <p>④市民(公共機関除く)</p>	R4.10	R5.3	126,900
18	単	かすみがうら市子育て世帯応援給付金(通常分)	<p>①新型コロナウイルス感染症により、生活に影響を受けている子育て世帯へ給付金を支給する。</p> <p>②子育て世帯への給付金及び事務費等</p> <p>③給付金30千円×5,550名=166,500千円</p> <p>④平成16年4月2日から令和5年3月31日までに生まれた0歳から18歳までの児童(基準日令和4年8月31日)</p>	R4.10	R5.3	166,500
19	単	土地改良区負担金支援	<p>①コロナ禍において原油価格の高騰による影響を受けている土地改良区等における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援金を補助する。</p> <p>②支援一時金</p> <p>③補助見込総額:38,462千円(高騰見込額)×1/2=19,231千円 *高騰見込額はR3.4~9月とR4.4~9月の電気料金実績値の差額。 *R4.4~9月の電気料金実績が未定である場合は、R3.4~9月の電気料金実績値の80%(高騰割合)を高騰見込額に設定。 *高騰割合80%は、すでに実績が確定した差額から求めた平均割合。</p> <p>④農業水利施設を管理する市内の土地改良区及び水利組合(23団体)</p>	R4.12	R5.3	19,231
20	単	認定農業者支援金	<p>①コロナ禍における燃油価格及び農業資材等の物価高騰による農業経営への影響を緩和し、事業継続を支援するため、市内の認定農業者及び認定新規就農者に対して、支援金を給付する</p> <p>②支援一時金</p> <p>③100千円/1件×163件=16,300千円 (認定農業者全195件のうち市内171件が対象(市外24件は対象外)、認定新規就農者全22件のうち市内14件が対象(市外8件は対象外))</p> <p>④市内(原則)の認定農業者及び認定新規就農者</p>	R4.12	R5.3	16,300

21	単	主食用米生産者支援金	<p>①新型コロナウイルス感染症による主食用米の需要減少及び価格下落による農業経営への影響を緩和し、事業継続を支援するため、市内の主食用米生産者に対して、支援金を給付する</p> <p>②支援一時金</p> <p>③2円/1㎡(0.2千円/1a=2千円/10a)×8,001,641㎡ (80016.41a)=16,003,282円≒16,004千円</p> <p>④市内の主食用米生産者(水田営農実施計画書提出、主食用米を50a以上生産、生産者ごとに自家消費相当分として一律10a控除)</p>	R4.12	R5.3	16,004
22	単	確定申告予約システム構築業務委託	<p>①確定申告のインターネット予約システムを導入し、予約管理を行うことで、当日の来庁者数が明確となり、必要最小限の職員配置が可能となる。人数を縮減することで接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症予防を図る。</p> <p>②システム構築委託料</p> <p>③1,000千円×1.1=1,100千円 (システム構築委託料)</p> <p>④市民、市職員</p>	R4.12	R5.3	1,100
23	単	介護サービス事業所支援金	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格高騰による物価上昇の影響を受けている介護サービス事業所に支援金を交付する。</p> <p>②支援一時金</p> <p>③通所系介護サービス事業所:定員一人当たり2,500円 333人×2,500円=832,500円≒833千円 入所系介護サービス事業所:定員一人当たり5,000円 1,055人×5,000円=5,275千円 合計 6,108千円</p> <p>④介護サービス事業者</p>	R4.12	R5.3	6,108
24	単	障害福祉施設支援給付金	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格高騰による物価上昇の影響を受けている障害福祉サービス事業所に支援金を交付する。</p> <p>②支援一時金</p> <p>③通所系障害福祉サービス事業所:定員一人当たり2,500円 定員数576人×2,500円=1,440千円 入所系障害福祉サービス事業所:定員一人当たり5,000円 定員数260人×5,000円=1,300千円 合計 2,740千円</p> <p>④障害福祉サービス事業者</p>	R4.12	R5.3	2,740